

## 平成 2 2 年度経済産業省関係財政投融资要求の概要

平成 2 1 年 1 0 月  
経済産業省

### 【 1 】 総括表（主要機関）

（金額単位：億円）

	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度			
	財投規模	事業規模	財投規模	前年度比	事業規模	前年度比
(株) 産業革新機構	820	5,100	300	-63.4%	2,305	-54.8%
(独) 新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	105	105	50	-52.4%	50	-52.4%
(株) 日本政策金融公庫 (中小企業者向け業務)	16,303	40,151	18,161	11.4%	23,751	-40.8%
(中小企業向け危機対応 円滑化業務)	24,000	24,000	14,000	-41.7%	14,000	-41.7%
(独) 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	77	241	82	6.5%	144	-40.2%

注 1) 経済産業省所管機関のみ掲載。

注 2) 「事業規模」は「財投規模」に自己資金額等を加えたもの。

注 3) (株)日本政策金融公庫(中小企業者向け業務)の事業規模については、予想しがたい経済事情の変動その他やむを得ない事情により、計画額に不足が生じる見込みが明らかになった場合には、最大 33,030 億円を確保することが可能。

注 4) 平成 2 1 年度は補正予算を含む。

## 【2】主要施策項目

### （1）新たな成長戦略等対策

#### ○オープン・イノベーションの推進

一定規模の長期のリスクマネーを供給することで、産業や組織の枠を超えた経営資源を結集させることにより、オープン・イノベーションを推進する。

### （2）中小企業対策

#### ○セーフティネット金融の充実

現下の厳しい経済環境において、中小企業への円滑な資金供給に万全を期すため、セーフティネット貸付の充実、危機対応貸付の積極的運用などにより中小企業の資金繰りを支援する。

#### ○中小企業の海外市場展開への支援

グローバルな経済環境が進展する中、経済の構造的変化に適応するために中小企業が行う海外展開事業を支援する。

#### ○ものづくり中小企業の市場拡大等の支援

販路開拓や試作品開発のための資金を低利で供給することにより、積極的な新規市場の開拓等を図る中小企業者を支援する。

#### ○商店街の活性化に係る事業支援の拡充

地域住民のニーズに対応し、商店街が一体となって取り組む商店街の特色を活かした事業について資金面の支援を行う。

#### ○地方公共団体の取組みと連携した低利融資制度の新設

地域経済の実態を踏まえた金融支援を充実させるため、地方公共団体の認定、確認制度等と連携した低利融資制度を創設し、地域経済振興に資する中小企業の活動を支援する。

#### ○新分野等に挑戦する中小企業への資金供給の円滑化

成功払い型貸付（資金調達当初の貸付利率を軽減し、融資後の事業の実績に応じ貸付利率を設定するスキーム）等を継続するなど、新分野等に挑戦する中小企業への資金供給の円滑化を図る。

### （3）資源・エネルギー安定供給対策

#### ○レアメタル等の資源確保

レアメタル等の鉱物資源確保に対する支援を強化し、海外企業への資本参加、買収等による権益確保を図る。

### 【3】財政投融资要求のうち投資勘定の概要

#### (1) 新たな成長戦略等対策

○オープン・イノベーションの推進（(株)産業革新機構）（再掲）  
300 億円（21 年度補正：420 億円、21 年度当初：400 億円）

○基盤技術研究促進事業（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構）  
50 億円（21 年度当初：105 億円）  
科学技術基本計画上の政策重点技術分野等における基盤技術の強化のため、研究開発を実施する。

#### (2) 中小企業対策（(株)日本政策金融公庫）

○新分野等に挑戦する中小企業への資金供給の円滑化（再掲）  
387 億円（21 年度当初：40 億円、20 年度 2 次補正 221 億円）

○地域密着型ビジネスに対する支援 30 億円（21 年度当初：30 億円）  
商店街振興やコミュニティビジネスのように、地域密着型の事業に取り組む中小事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

○証券化支援 27 億円（21 年度当初：20 億円）  
中小企業に対する無担保資金の供給円滑化を図るため、民間金融機関による中小企業向け債権の証券化を支援する。

○中小企業の企業再建に対する支援 30 億円（－）  
自助努力による企業再建を図る中小企業を支援する。

○中小企業の企業立地に対する支援 46 億円（－）  
地域の活性化に向けた中小企業の取組みを支援する。

#### (3) 資源・エネルギー安定供給対策

○レアメタル等の資源確保（(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構）（再掲）  
70 億円（21 年度当初：61 億円、20 年度 2 次補正：180 億円）

合計 940 億円（21 年度補正：420 億円、21 年度当初：656 億円、20 年度 2 次補正：401 億円）

**【本発表資料のお問い合わせ先】**

経済産業政策局産業資金課長 濱邊哲也

担当者：大貫、小田村

電話：03-3501-1511（内線：2641）

03-3501-1676（直通）

以上